（単位：千円）

番号	8

平成25年度 決算状況

市区町村コード	122084	市町村類型	Ⅳ－1
市町村名	野田市	H25普通交付税種地区分	Ⅰ5

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	155,491 人	km² 103.54	人 1,501.7	22年国調	99,288 人
	17年	151,240 人			17年国調	92,689 人
	増減率	2.8 %				
住民基本台帳	26.1.1	156,423 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	25.1.1	157,121 人	平15.6.6 関宿町の編入合併			
	増減率	△0.4 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,530 人	19,287 人	49,400 人
		2.2 %	27.5 %	70.4 %
	17年国調	2,259 人	22,448 人	48,939 人
		3.0 %	29.6 %	64.6 %

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	対H24増減率
1. 歳入総額 ①	50,072,692	50,080,701	△ 8,009	△0.0 %
2. 歳出総額 ②	47,960,573	48,412,871	△ 452,298	△0.9
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,112,119	1,667,830	444,289	26.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	181,923	159,596	22,327	14.0
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,930,196	1,508,234	421,962	28.0
6. 単年度収支 ⑥	421,962	△ 198,562	620,524	
7. 積立金 ⑦	1,103,938	1,321,181	△ 217,243	△16.4
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	915,000	960,000	△ 45,000	△4.7
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	610,900	162,619	448,281	

区分	財政指標等
財政力指数	0.86
実質収支比率	6.5 %
経常収支比率	92.5 %
公債費負担比率	14.9 %
積立金現在高	4,634,902
うち財政調整基金	2,242,944
地方債現在高	46,368,431
債務負担行為支出予定額	11,186,647

基準財政需要額	20,660,861
基準財政収入額	17,847,577
標準財政規模	29,877,213
うち臨時財政対策債発行可能額	2,471,133

健全化判断比率	
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	9.4 %
将来負担比率	71.9 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	20,029,402	19,002,036	1,027,366	1,019,114	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	8,654,877	8,611,316	43,561	1,225,982	
後期高齢者医療事業	事	1,218,908	1,216,641	2,267	207,725	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	53,218	53,218	0	35,727	
水道事業	企適	3,066,338	2,728,650	337,688	85,129	－
介護サービス事業	企非	2,595	2,595	0	2,595	
公共下水道事業	企非	3,581,887	3,527,778	50,080	1,310,700	－
土地区画整理事業	企非	44,425	43,425	0	0	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	25,603	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	1,059,068	0
北千葉広域水道企業団	189,754	11,785

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H25年度末の債務保証額又は損失補償額
野田市土地開発公社	862,868
(一財)野田市開発協会	1,933,400

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H26.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	24 4 1	9,720 百円
副市町村長	24 4 1	8,310
教育長	24 4 1	7,500
議会議長	17 1 1	5,470
副議長	17 1 1	4,920
議会議員	17 1 1	4,500

一般職員等

区分	職員数(H26.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H26.4月分) 百円
一般職員	923 人	3,406 百円
うち技能労務職員	61	3,551
うち消防関係職員	165	3,210
教育公務員	36	3,734
臨時職員	0	0
合計	959	3,418

注)「企適」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	8			
市町村名	野田市	市町村類型	Ⅳ－1	

歳入

区分	決算額	構成比	対H24増減率	経常一般財源等
地方税	21,998,740	43.9 %	0.3 %	20,960,177
地方譲与税	420,531	0.8	△ 3.9	420,531
利子割交付金	37,448	0.1	△ 1.6	37,448
配当割交付金	71,479	0.1	67.2	71,479
株式等譲渡所得割交付金	131,513	0.3	956.5	131,513
地方消費税交付金	1,369,284	2.7	△ 0.9	1,369,284
ゴルフ場利用税交付金	181,250	0.4	1.3	181,250
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	187,540	0.4	50.6	187,540
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	125,135	0.2	△ 1.3	125,135
地方交付税	5,226,407	10.4	△ 6.5	4,290,050
内訳 普通	4,290,050	8.6	5.5	
内訳 特別	700,192	1.4	△ 2.1	
内訳 震災復興特別	236,165	0.5	△ 70.6	
一般財源計	29,749,327	59.4	△ 0.4	27,774,407
交通安全対策特別交付金	23,251	0.0	△ 0.9	23,251
分担金及び負担金	59,704	0.1	△ 9.9	0
使用料	1,146,414	2.3	△ 4.8	136,548
手数料	389,226	0.8	2.8	0
国庫支出金	7,176,581	14.3	17.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	2,461,507	4.9	△ 1.4	
財産収入	81,917	0.2	411.5	5,854
寄附金	7,676	0.0	△ 59.4	
繰入金	1,323,572	2.6	△ 16.3	
繰越金	1,667,830	3.3	△ 17.0	
諸収入	1,197,630	2.4	2.8	1,191
地方債	4,788,057	9.6	△ 7.3	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	2,471,100	4.9	6.4	
合計	50,072,692	100.0	△ 0.0	27,941,251
うち東日本大震災分	1,744,466	3.5	△ 23.0	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,597,329	17.9 %	△ 6.9 %	8,045,725	7,661,435	25.2 %
うち職員給	5,998,934	12.5	△ 2.5	5,458,220		
扶助費	10,088,066	21.0	3.1	3,778,961	3,756,352	12.4
公債費	5,373,805	11.2	3.2	5,323,085	5,322,107	17.5
内訳 元利償還金 元金	4,757,898	9.9	4.9	4,715,476	4,714,498	15.5
内訳 元利償還金 利子	615,907	1.3	△ 8.5	607,609	607,609	2.0
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	24,059,200	50.2	△ 0.7	17,147,771	16,739,894	55.0
物件費	9,448,780	19.7	1.4	7,049,483	6,599,270	21.7
維持補修費	166,031	0.3	13.2	142,399	142,399	0.5
補助費等	1,395,700	2.9	19.0	1,207,020	781,616	2.6
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	212,955	0.4	5445.7	0	0	0.0
経常的繰出金	4,427,972	9.2	3.2	3,876,067	3,876,067	12.7
経常的経費小計	39,710,638	82.8	1.4	29,422,740	28,139,246	92.5
積立金	1,510,798	3.2	△ 15.1	1,484,017		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	20,850	0.0	△ 91.0	16,803		
繰出金(経常的なものを除く)	429,937	0.9	3.3	429,526		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	6,288,350	13.1	△ 7.9	2,351,426		
うち人件費	269,089	0.6	7.3	269,089		
内訳 普通建設事業費	6,269,730	13.1	△ 4.7	2,340,517		
内訳 内訳 補助	2,424,468	5.1	△ 14.8	330,478		
内訳 内訳 単独	3,845,262	8.0	2.9	2,010,039		
内訳 災害復旧事業費	18,620	0.0	△ 92.4	10,909		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	47,960,573	100.0	△ 0.9	33,704,512		
うち東日本大震災分	1,660,207	3.5	△ 26.4			

経常的経費充当一般財源等	28,139,246
投資的経費充当可能一般財源等	4,463,545
経常一般財源等	27,941,251
一般財源等総額	35,816,631
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	1,951,808

市町村税

区分	決算額	構成比	対H24増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	7,819,197	35.5 %	0.8 %	0
市町村民税 法人分	1,718,710	7.8	△ 9.8	280,948
固定資産税	9,983,643	45.4	0.8	0
軽自動車税	240,522	1.1	3.6	0
市町村たばこ税	1,198,105	5.4	9.5	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	20,960,177	95.3	0.3	280,948
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	1,038,563	4.7	0.8	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	1,038,563	4.7	0.8	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	21,998,740	100.0	0.3	280,948
国民健康保険税(料)	5,121,627		△ 0.2	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H24増減率	一般財源等
議会費	378,272	0.8 %	△ 2.4 %	378,228
総務費	5,872,682	12.2	△ 7.7	5,254,472
民生費	17,268,081	36.0	2.9	9,001,094
衛生費	3,843,949	8.0	△ 25.4	3,320,155
労働費	80,201	0.2	0.6	79,814
農林水産業費	807,621	1.7	△ 9.9	759,932
商工費	407,639	0.8	△ 5.3	193,841
土木費	6,488,343	13.5	10.3	4,310,828
消防費	1,662,317	3.5	△ 29.7	1,583,662
教育費	5,759,043	12.0	24.5	3,488,492
災害復旧費	18,620	0.0	△ 92.4	10,909
公債費	5,373,805	11.2	3.2	5,323,085
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	47,960,573	100.0	△ 0.9	33,704,512

公共施設の整備状況

道路舗装率	79.5 %
道路改良率	52.7 %
上水道等普及率	96.0 %
下水道普及率(人口)	100.4 %
し尿収集率	5.6 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	87.3 %
保育所施設充足率	85.5 %
幼稚園施設充足率	117.4 %
小学校非木造比率	98.4 %
中学校非木造比率	98.0 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	97.8 %	19.2 %	91.1 %
市町村民税	97.1	18.5	88.7
固定資産税	98.2	19.9	92.3
国民健康保険税(料)	87.9	19.7	65.8

平成25年度大規模事業(かっこ書きは、平成25年度事業費　単位:百万円)

- 小学校耐震補強事業(856)
- 中学校耐震補強事業(506)
- 川間駅北口駅前広場整備事業(262)
- 六丁四反排水路改修事業(243)
- 愛宕駅東口交通結節点改善事業(95)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。